

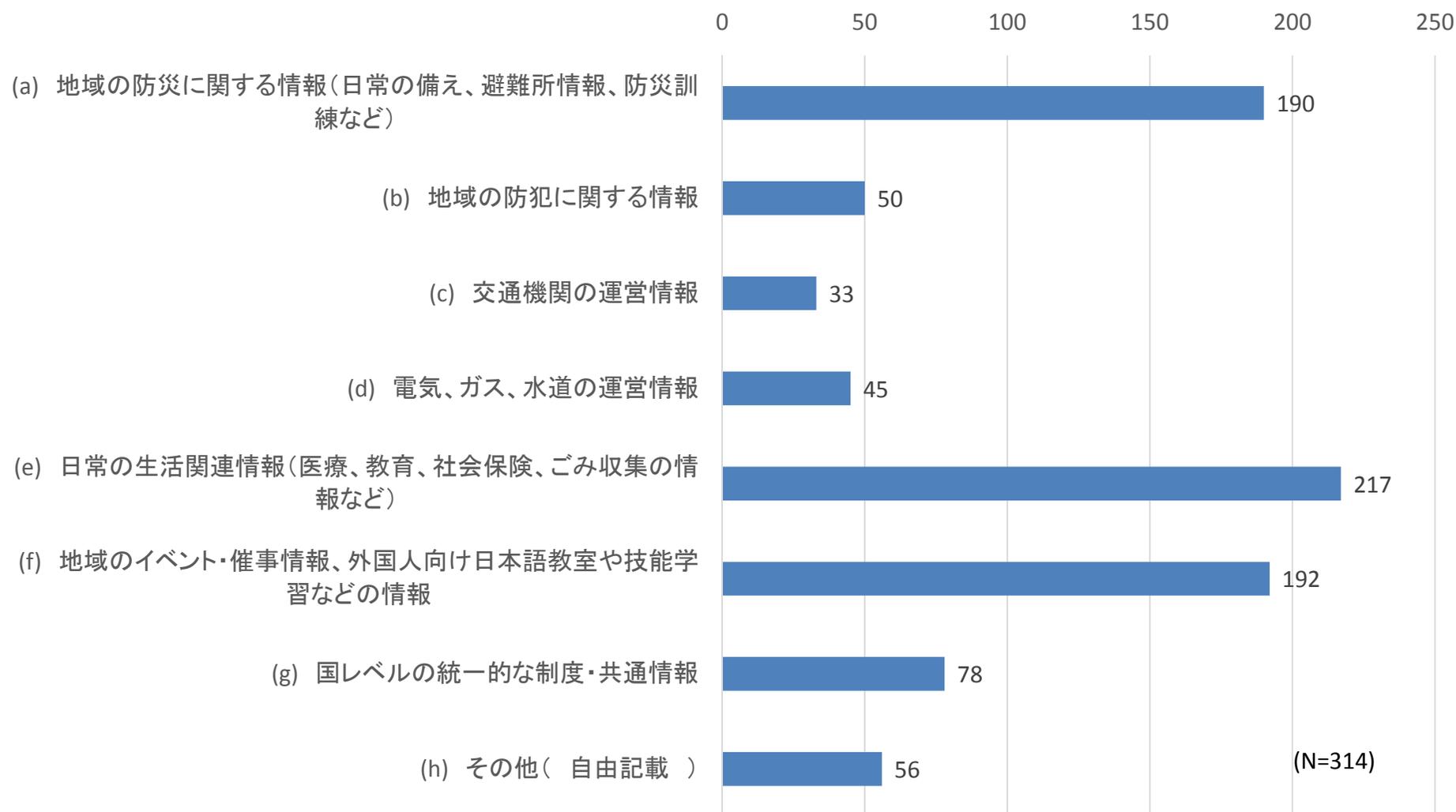
「災害時の外国人住民への対応 に関するアンケート」調査結果

3月に実施したアンケート調査(平成29年3月29日総行国第58号)より、主な項目を抜粋。
(調査対象:都道府県・政令指定都市、312市区町村及び各都道府県の地域国際化協会)

※有効回収率:82.9%(353/426)

①外国人住民への平時の情報伝達について

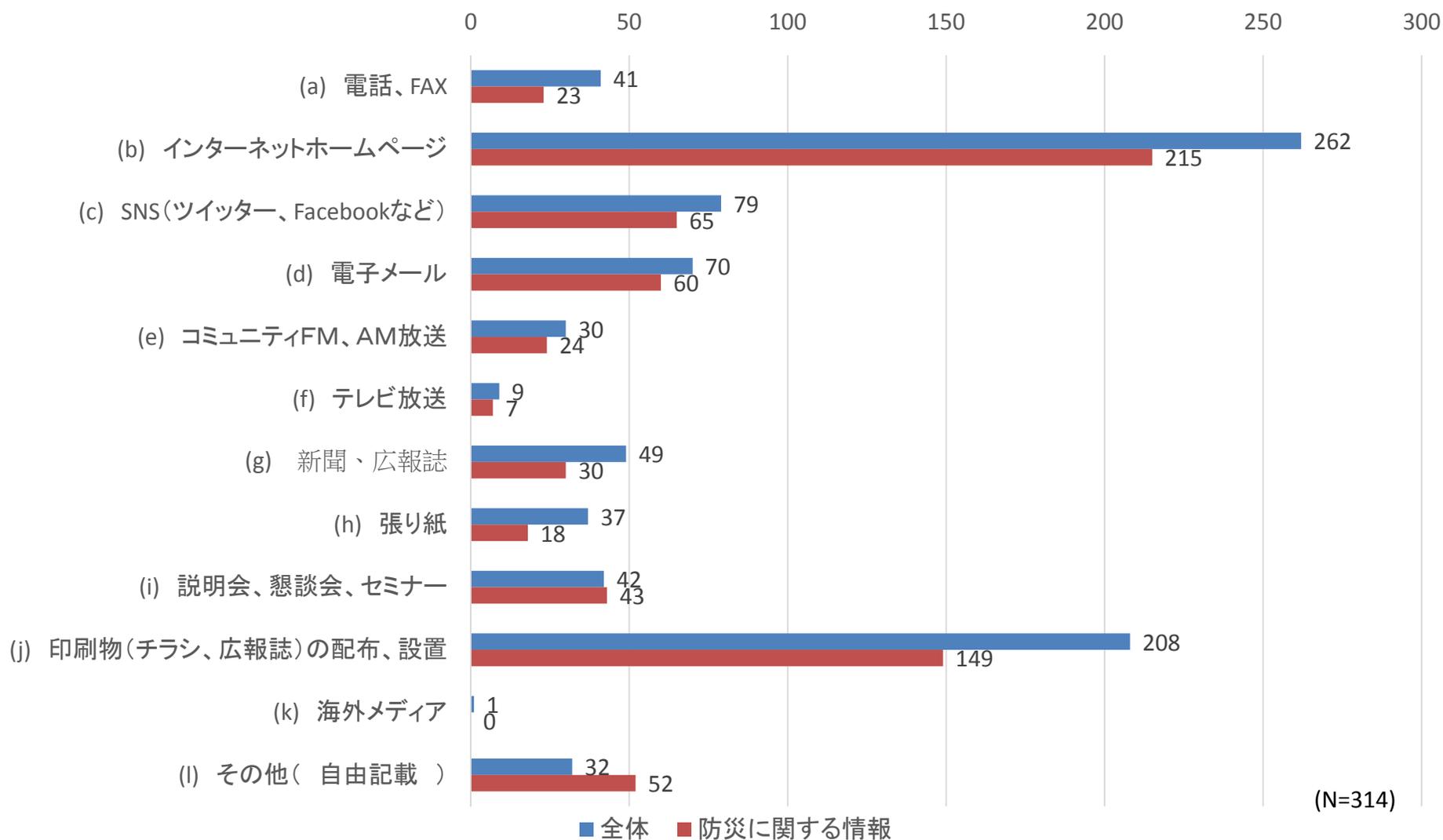
【地方自治体】外国人住民に対し、平時に多言語で提供している情報



日常生活関連情報等とともに、防災に関する多言語での情報提供も多くなされている。

①外国人住民への平時の情報伝達について

【地方自治体】外国人住民への情報提供手段

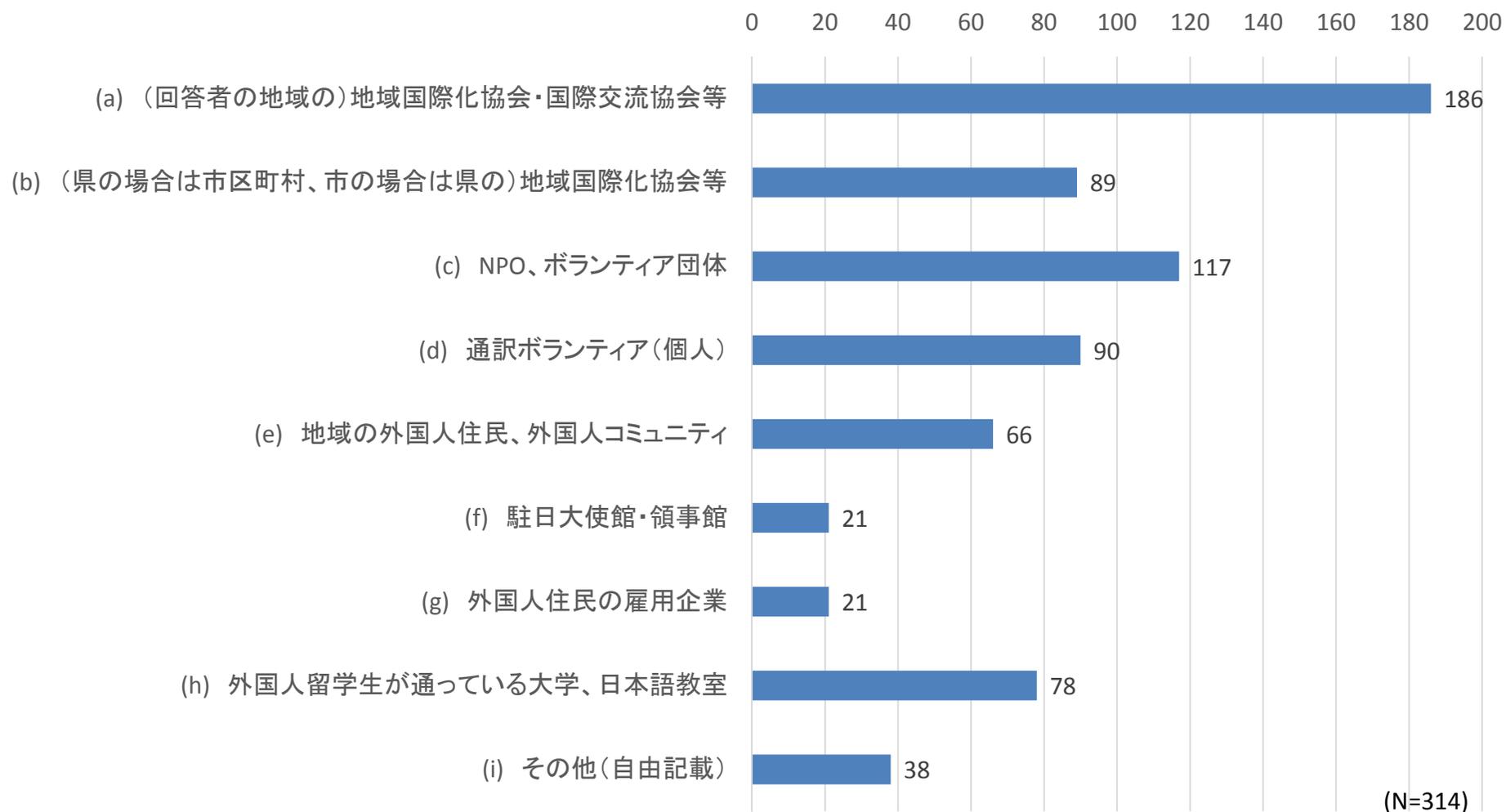


情報提供手段としては、インターネットホームページが最も活用されており、次いで印刷物が多い。
SNSや電子メールはインターネットホームページと比較すると相対的に少ない。

①外国人住民への平時の情報伝達について

【地方自治体】

平時から外国人支援のために協力している団体等

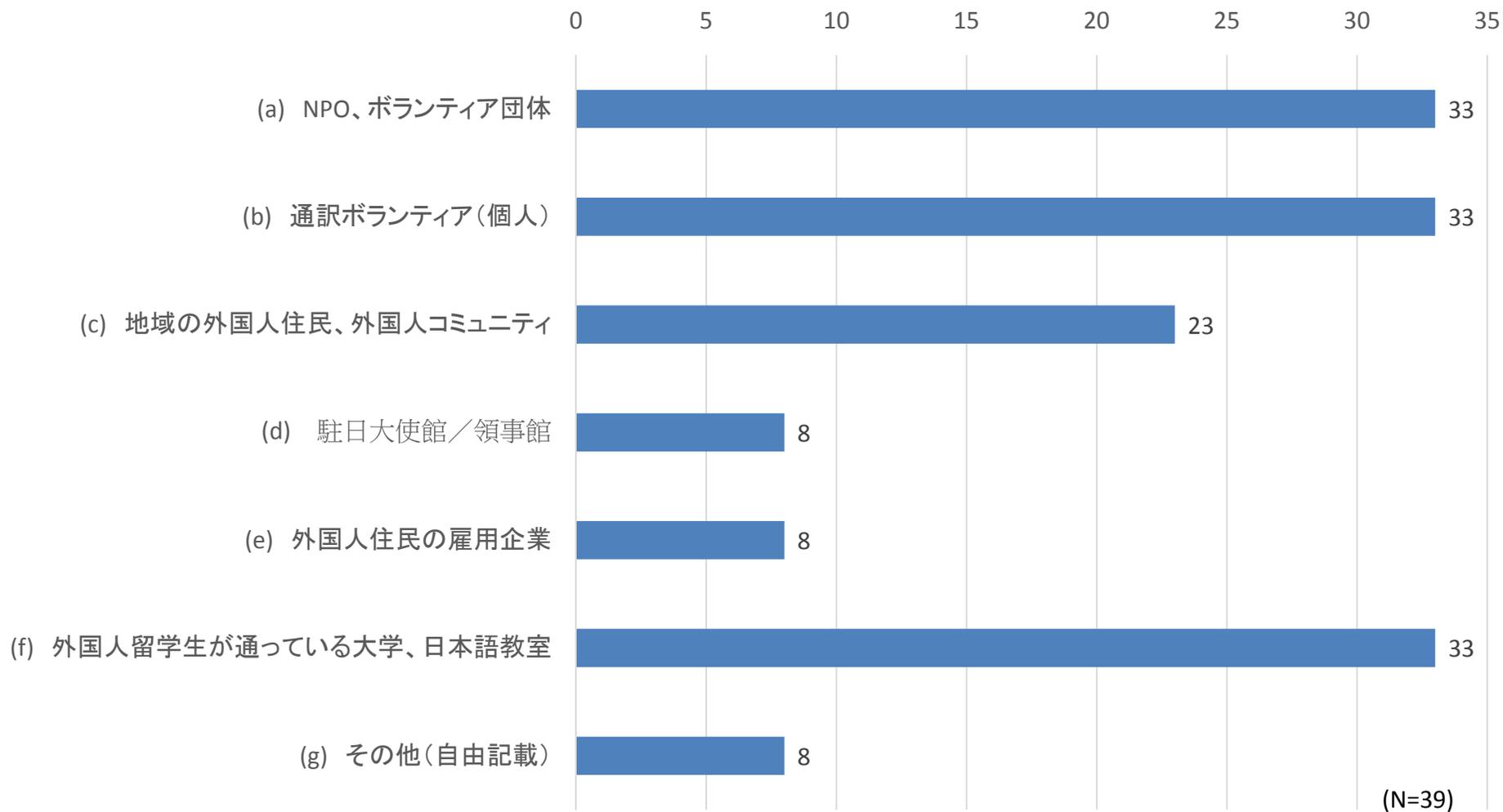


地方自治体における外国人支援の協力先として、地域国際化協会等の果たす役割は大きい。

①外国人住民への平時の情報伝達について

【地域国際化協会】

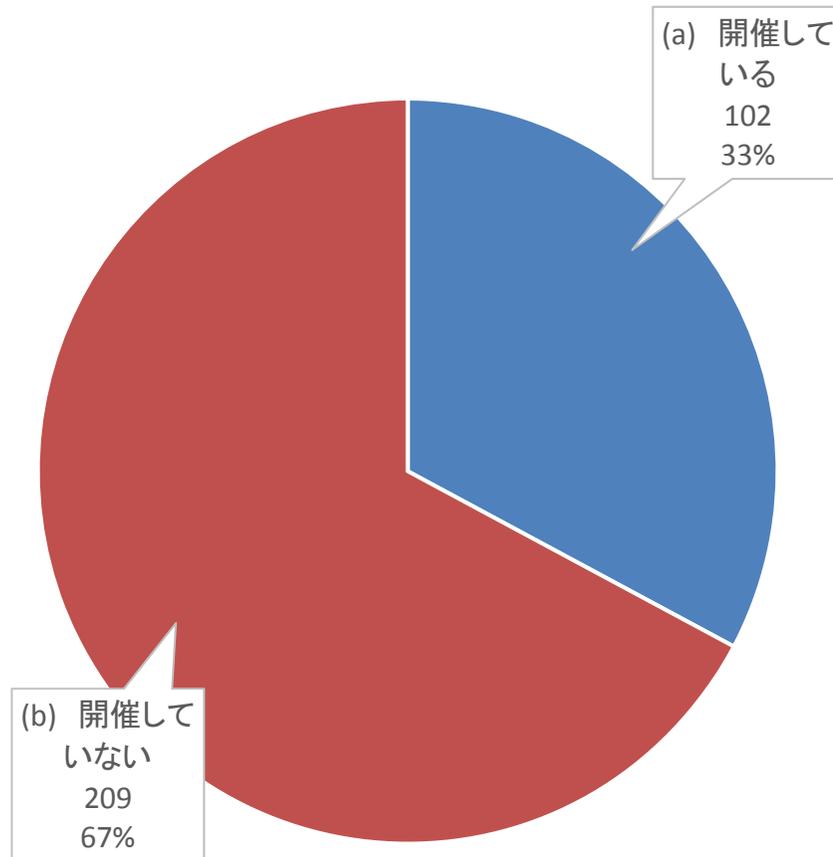
平時から外国人支援のために協力している団体等



地域国際化協会は、地域のボランティアや日本語教室等と多様なつながりを持っている。

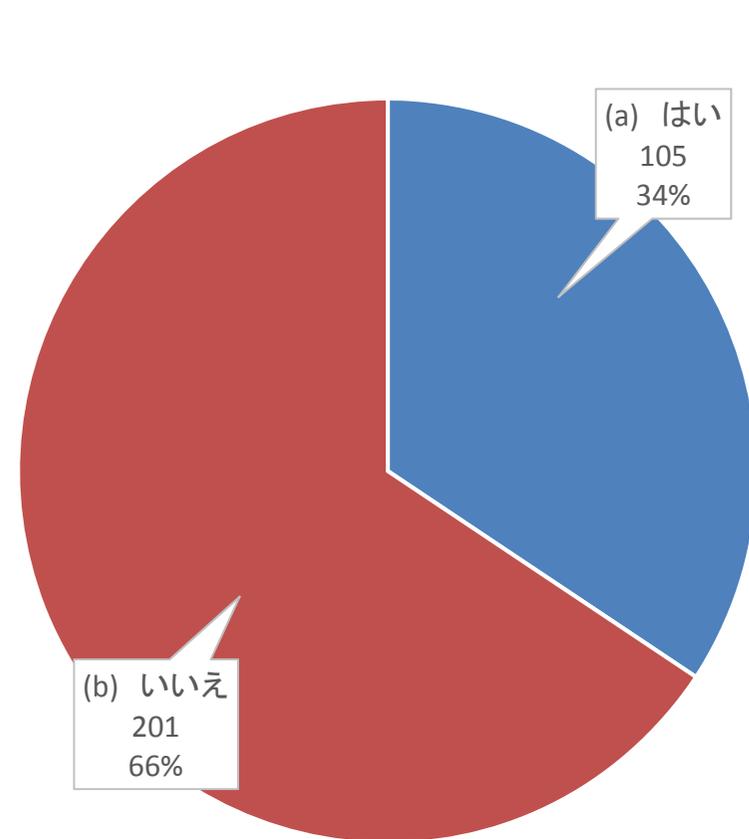
①外国人住民への平時の情報伝達について

【地方自治体】
外国人を対象とした防災訓練(避難訓練等)
を開催しているか



(N=309)

【地方自治体】
多言語のほか、「やさしい日本語」でも情
報発信しているか



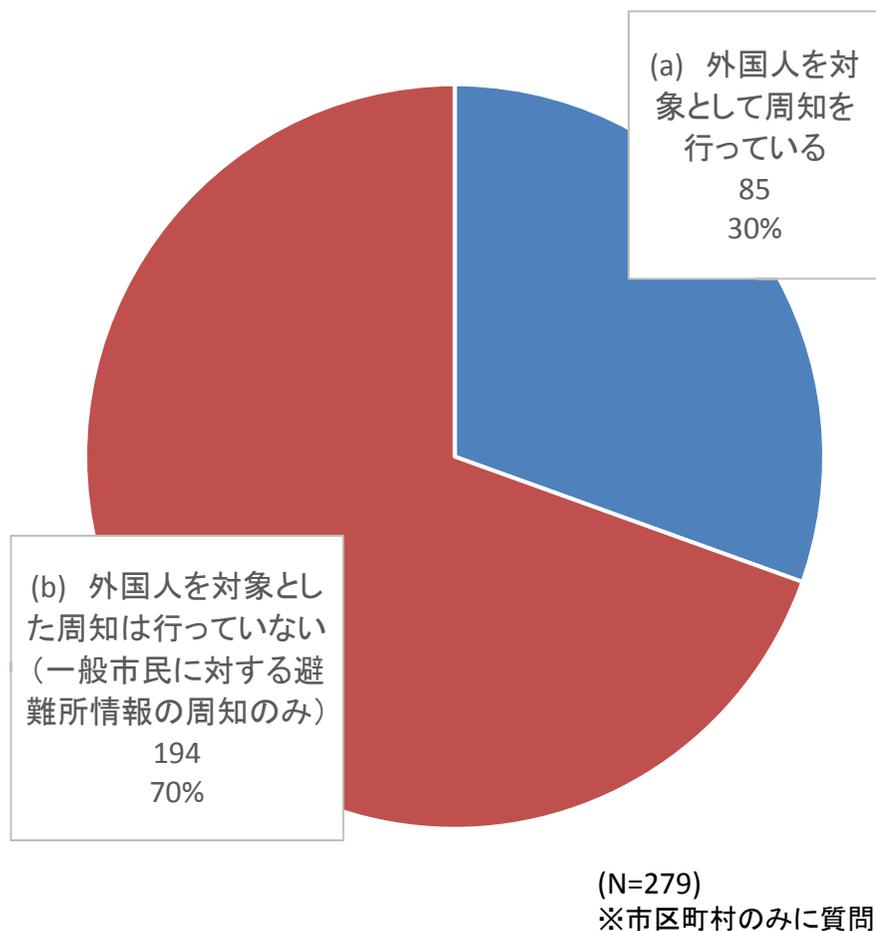
(N=306)

外国人を対象とした防災訓練や、「やさしい日本語」による情報発信を行っている自治体は約3割に留まっている。

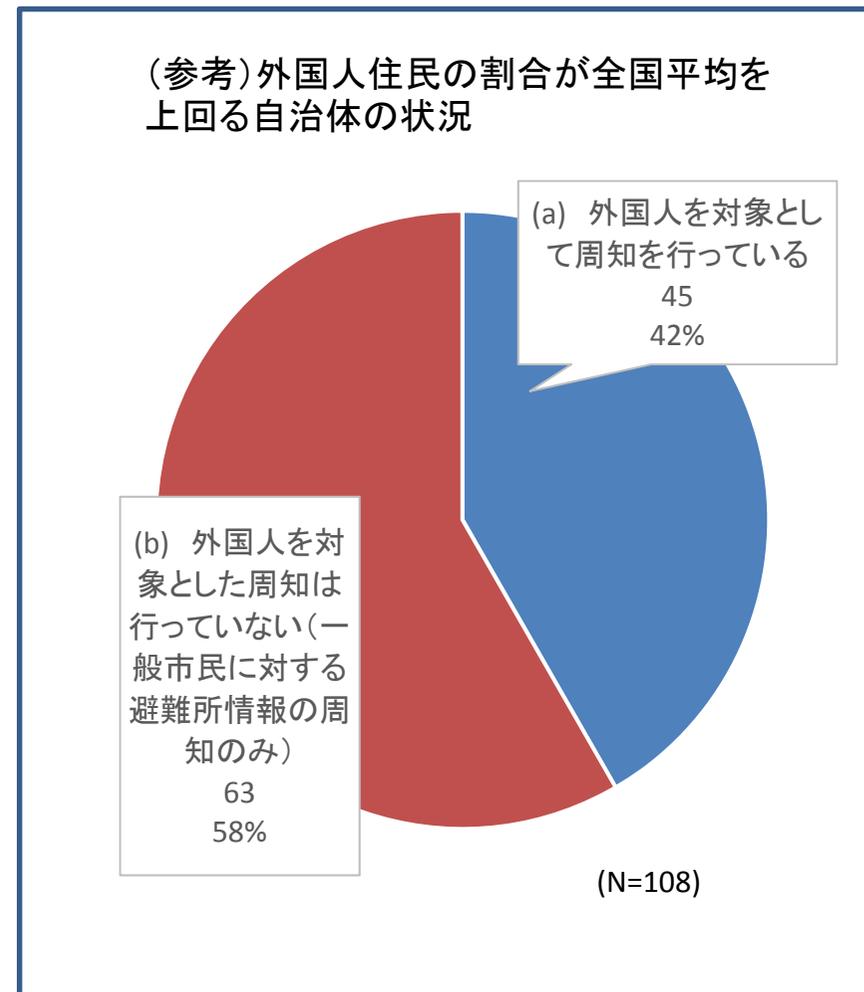
①外国人住民への平時の情報伝達について

【地方自治体】

外国人住民に対し、被災時における避難所の利用について周知しているか



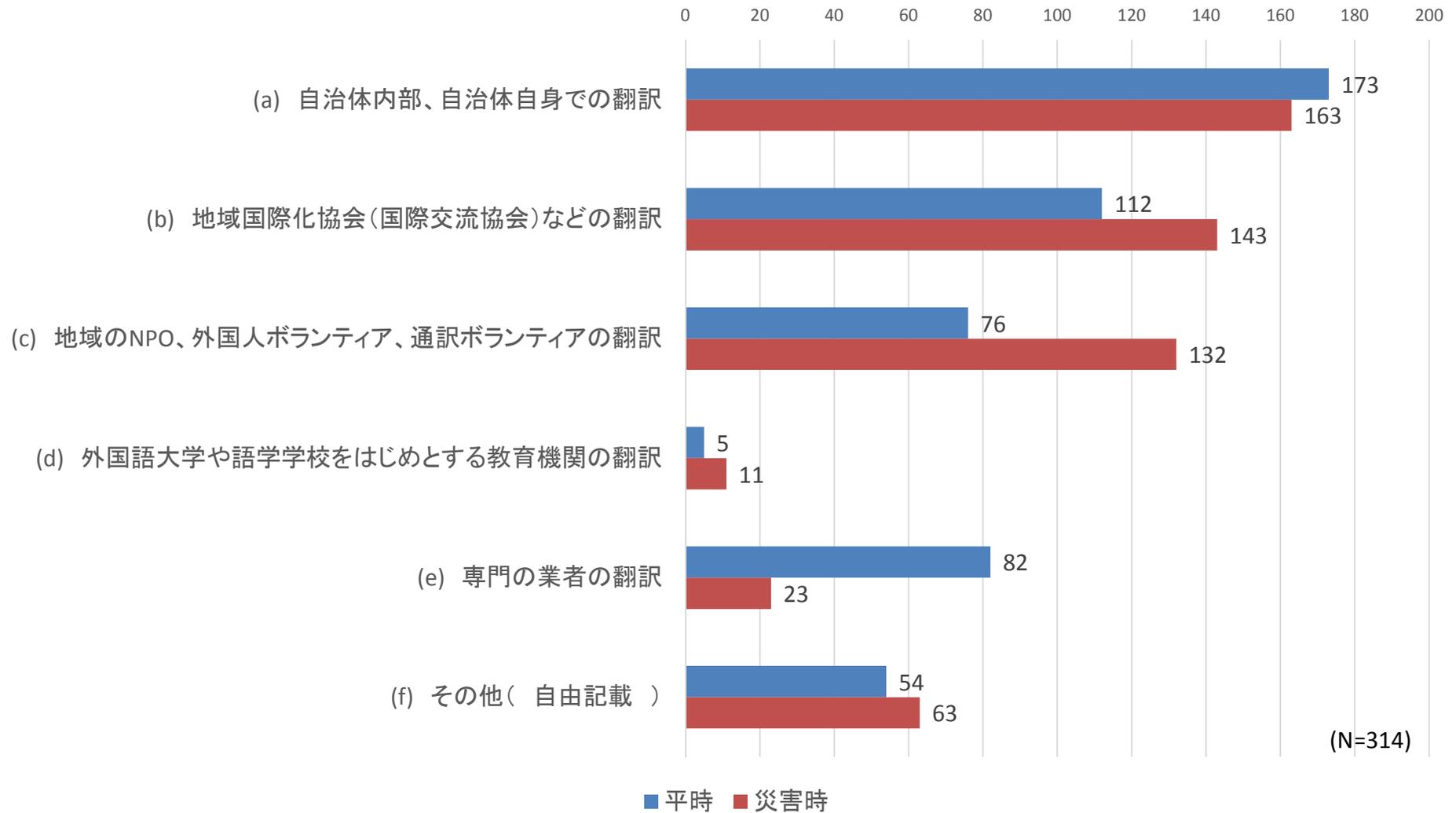
(参考)外国人住民の割合が全国平均を上回る自治体の状況



外国人を対象として避難所の利用について周知している自治体は約3割であった。

②災害時の外国人対応について

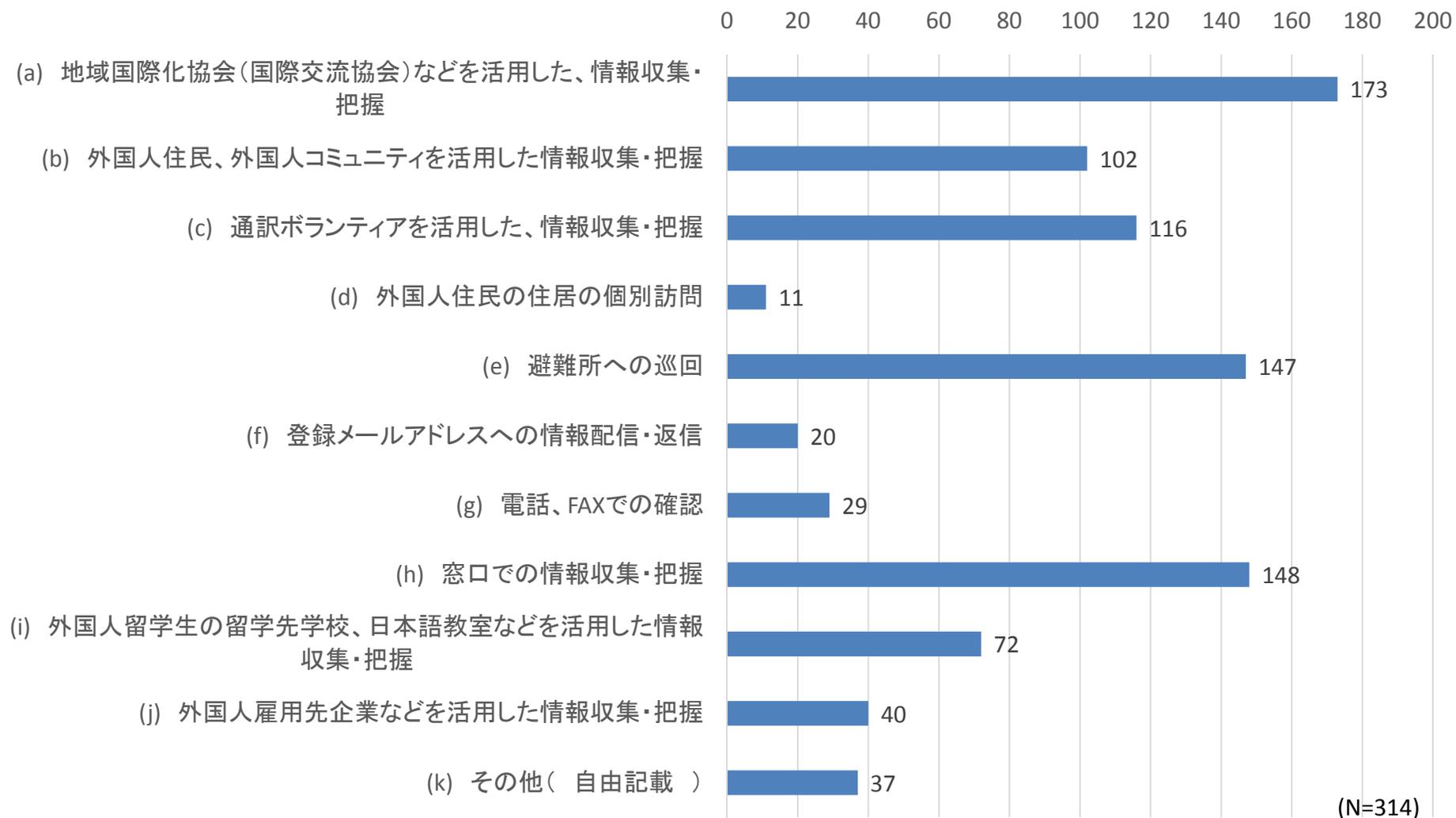
【地方自治体】多言語化を自治体から誰に依頼しているか、またはする予定か



多言語化の担い手としては、自治体自身が最も多く、次いで地域国際化協会等が多い。

②災害時の外国人対応について

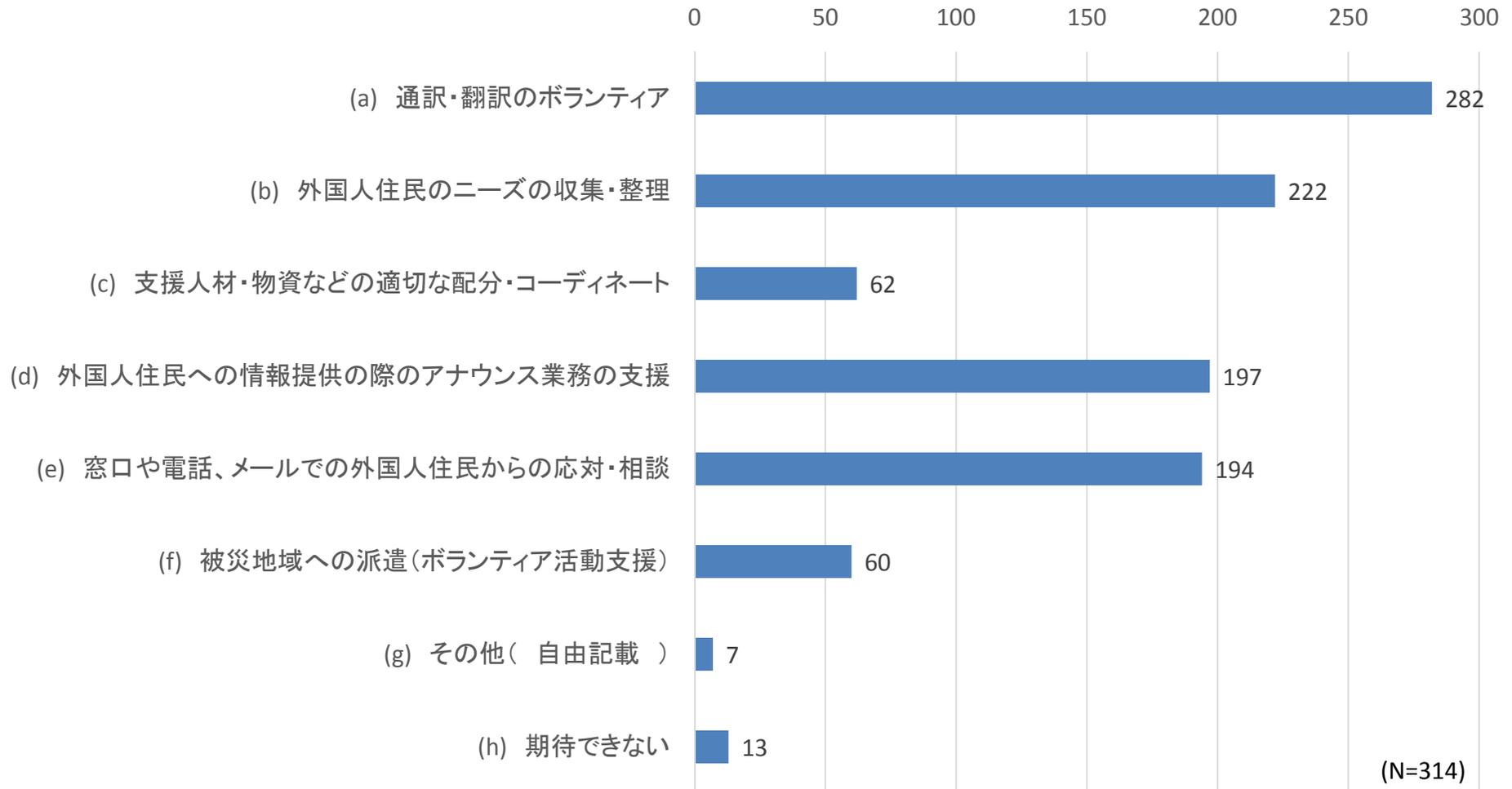
【地方自治体】災害時の外国人住民のニーズ把握の方法



災害時の外国人住民のニーズ把握の方法としては、
地域国際化協会等の活用や窓口での情報収集、避難所への巡回等が多い。

②災害時の外国人対応について

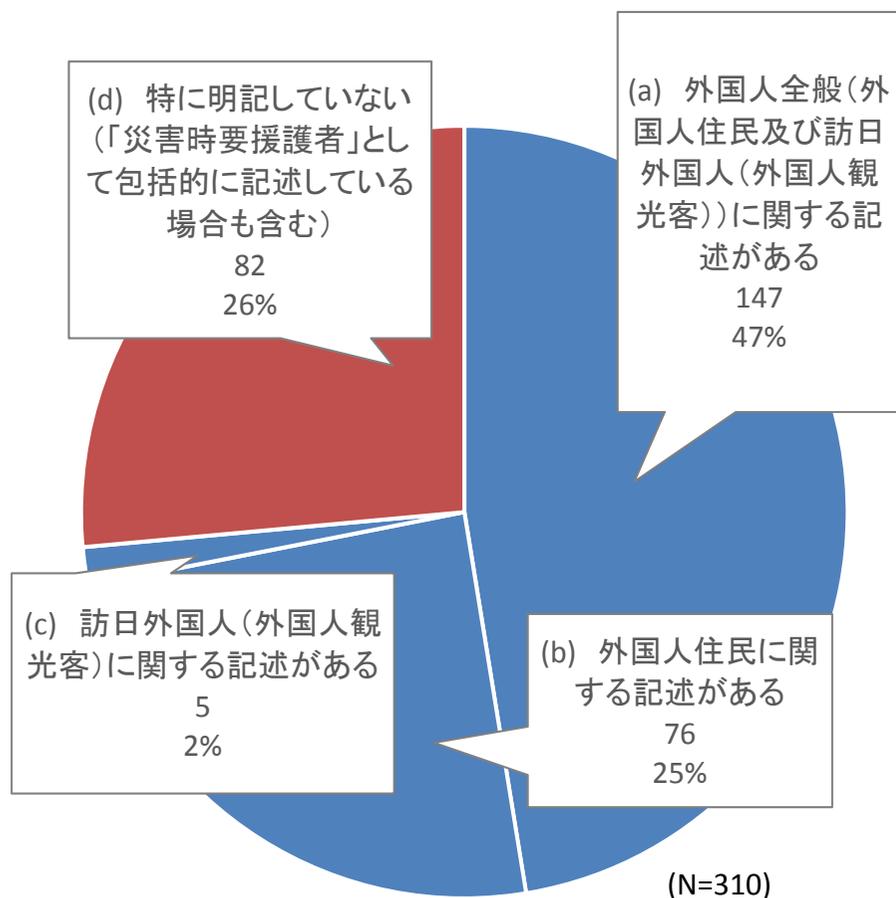
【地方自治体】災害時に、自治体や支援団体に関係・所属する外国人からどのような協力を得ることを期待するか



外国人には、通訳・翻訳のボランティアとしての役割が最も期待されている一方、支援人材などのコーディネート等についての期待は相対的に少ない。

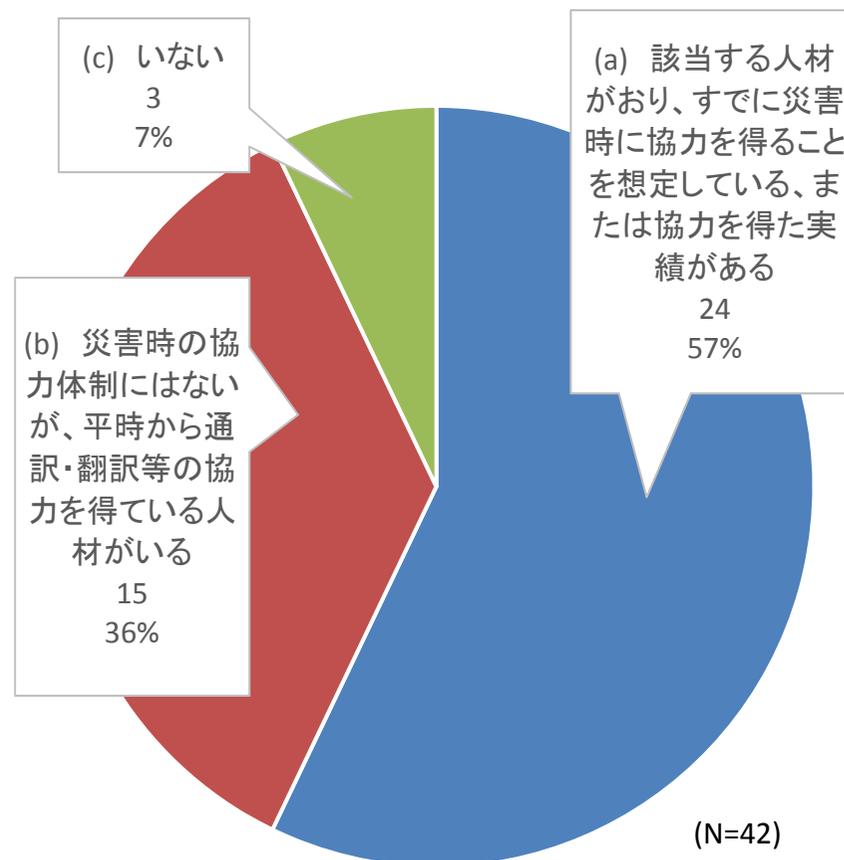
③災害時の外国人支援体制について

【地方自治体】地域防災計画の中で、外国人に対する支援を明記しているか



約7割の自治体において、地域防災計画の中で外国人支援を明記している。

【地域国際化協会】災害時に外国人への支援(通訳・翻訳等)について協力を得られる人材(自団体職員を除く)はいるか

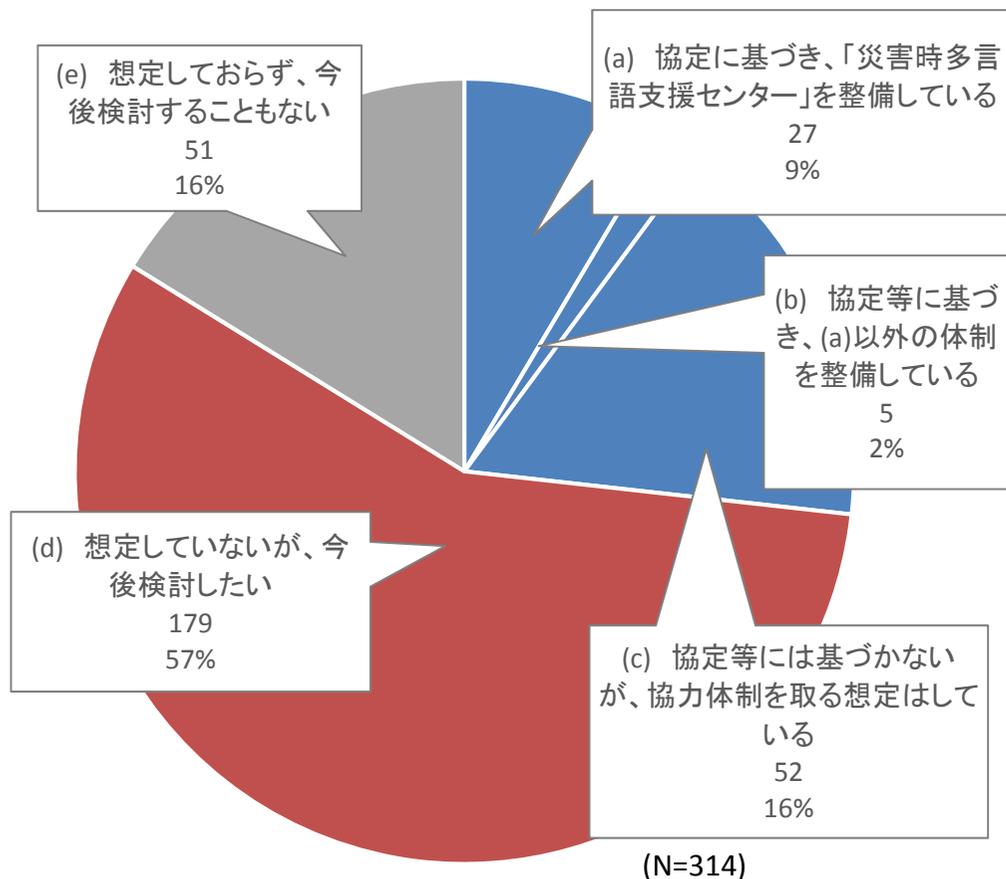


多くの地域国際化協会が、外国人支援について協力を得られる人材とのつながりを持っている。

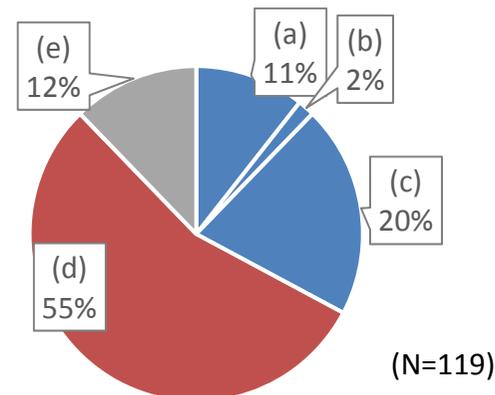
③災害時の外国人支援体制について

【地方自治体】

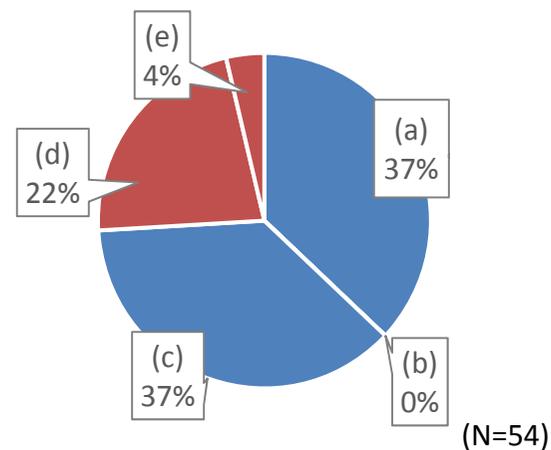
「災害時多言語支援センター」のような、災害時に他団体や個人から協力も得て、地域の外国人向けに多言語での情報提供を行う体制を整備しているか



(参考)自らが被災地域として災害対応を行ったことのある自治体の状況



(参考)都道府県・政令市のみ



都道府県・政令市においても、約26%の団体が多言語支援センター等の外国人支援体制が未整備である。